

5月12日のウクライナ情報

安齋育郎

●ユーロビジョン主催団体、ゼレンスキー大統領の演説を拒否(2023年5月12日)

ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は欧州の歌合戦「ユーロビジョン」の決勝で演説を希望したものの、イベントを主催する欧州放送連合(EBU)はこの要請を退けた。英紙タイムズが EBU の発表を引用して報じた。

EBU は「ユーロビジョン 2023」の開催地をウクライナから変更していた。本来、決勝は前年度の優勝国で開催されるのが慣例ではあるものの、EBU は安全上の理由から英リバプールで開催することを決定していた。これを受け、ウクライナ代表は自動的に決勝へ進むことが決まっていた。決勝は 5 月 13 日に行われる。

EBU の発表によると、「ユーロビジョン」は国際的な娯楽イベントであり、その非政治的性格はイベントの要だという。EBU の声明には次のように記されている。

この原則により、政治的、あるいはそうした言動をコンクールの枠組みで行うことは禁止される。ユーロビジョンの観客の前で演説するというゼレンスキー大統領の要請は立派な意図があつてのことだとは思いますが、残念ながら叶えることはできない。

2022 年 2 月、EBU はウクライナ危機への懸念からロシアの参加を禁止した。ロシアが参加する場合、イベントの評判に傷がつくとしている。



●親露化するグルジアに米国が制裁発動を警告(2023年5月12日)

国政府は仮にグルジア(ジョージア)がロシアとの間で直行便の運航を再開させる場合、制裁を発動する用意がある。米務省のヴェダン・パテル報道官が表明した。

パテル報道官によると、グルジアは直行便の運航再開により、輸出規制の対象となっている物資をロシアに輸送する可能性があるという。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はグルジアとの間で 5 月 15 日以降のビザ制度を廃止したほか、グルジアへの直行便運航禁止を解除していた。またロシア運輸省は自国の航空会社がグルジアへの運航準備を開始したと発表していた。発表によると、モスクワとトビリシ間では週に 7 便の直行便が予定されている。



●「軍事大国」見出しに異議 外務省、米誌の首相記事(2023年5月12日)

岸田文雄首相の記事を掲載した米誌タイムに対し、外務省が見出しと中身が異なっているとして異議を伝えたことが分かった。政府関係者が 11 日、明らかにした。10 日午前の同誌電子版の見出しは「岸田首相が平和主義だった日本を軍事大国に変える」だったが、11日午後の時点で「平和主義だった日本に、国際舞台でより積極的な役割を与えようとしている」に差し替わっている。

政府関係者は「修正を求めたわけではないが、見出しと記事の中身があまりに違うので指摘した。どう変えるのかはタイム誌の判断だ」と説明した。

同誌は首相が幼少期、祖母の膝の上で聞いた原爆体験が「核兵器のない世界を追求する私の原動力になっている」などのインタビュー内容を載せた。

一方、電子版で岸田氏の写真を用いた紹介文には、当初の「岸田首相が長年の平和主義を捨て去り、自国を真の軍事大国にすることを望んでいる」との表現が維持されている。

(c)KYODONEWS



●米国が南アをロシアへの軍事支援で非難、南ア側は反論(2023年5月12日)

米国のルベン・ブリゲティ駐南アフリカ大使は同共和国がロシアを軍事支援していると主張している。これに対し、南アフリカ側はこの発言について如何なる証拠もないと反発している。現地メディア News 24 が報じた。

大使によると、南アフリカのサイモンズタウン海軍基地には不審なロシア船が停泊していたという。この船は軍港に 2022 年 12 月 6 日から 8 日にわたって停泊しており、米国側は船に兵器や弾薬が積載されたとみている。この船はその後、ロシアへと帰還した。

この指摘を受け、南アフリカ大統領府は批判する声明を行い、米国と南アフリカの協力関係を破壊するものだと反発した。南アフリカ側によると、さまざまな批判が行われているものの、その批判を裏付けるような証拠は一切提示されていないという。

南アフリカ政府は兵器供与疑惑の関係で独自調査を進めるとしている。一方、米インテリジェンスは自らの証拠を提示する用意があるとしている。



●欧米はロシアを国際法違反で非難しようとしている＝露ラブロフ外相(2023年5月12日)

欧米はユーゴスラビア、イラク、リビアで自らが国際法を繰り返し踏みにじてきたにもかかわらず、ロシアを国際法違反で非難しようとしている。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が、第 11 回サンクトペテルブルク国際法フォーラムでこのような考えを示した。

ラブロフ氏は、欧米各国は「内政不干渉という、国連憲章のもう一つの基本原則を踏みにじった」と指摘し、グルジア(ジョージア)やキルギスの「カラー革命」、2004年のウクライナ大統領選における再選挙を例として挙げた。さらに同氏は、これには「2014年2月にキエフで起きたクーデターに公然と支援したこと」も含まれると指摘した。

同氏は、ウクライナにおけるロシアの特別軍事作戦は、国連憲章の個別的・集団的自衛権を規定する条文に従って実施されており、この件は適時に国連安保理に通知されたと述べた。

ラブロフ氏は4月、国連安保理での会議で「今日、国連もその憲章の要求もそろって米国のグローバルな野心に脅威を与えている」と指摘した。



●米「パトリオット」に露「キンジャール」ミサイル迎撃は無理 ロシア国防省(2023年5月12日)

米国の地対空ミサイルシステム「パトリオット」はロシアの極超音速空対地ミサイル「Kh-47M2 キンジャール」の撃墜に失敗した。11日、ロシア国防省の高官の情報筋はスプートニクに対し、パトリオットにはキンジャールのような速度の標的を迎撃する能力はないと語っている。

キンジャール迎撃に成功したというウクライナ政権の発表については露国防省の高官は、意図的な虚偽とし、「キンジャールのミサイルの飛行速度はパトリオットを含め、西側諸国の地対空ミサイルシステムの戦闘レジームの速度の限界を凌駕している」と説明している。

また、「キンジャール」ミサイルは飛行の最後で対ミサイル操作を行い、ターゲットを垂直に攻撃するため、キンジャール迎撃の可能性は排除される。

ロシア国防省の情報筋は、ウクライナが行う迎撃の発表回数はロシアが実際にミサイルを発射する回数より多いと断言し、「ウクライナはそうした発表で、西側の防空システムの弾薬を過剰に消費している実態の正当化を図ろうとしている」と説明している。

5月9日、米国防総省のパトリック・ライダー報道官は、ウクライナ軍が米国の供与した地対空ミサイルシステム「パトリオット」を使用し、ロシアの極超音速ミサイル「キンジャール」を撃墜したと発表した。「パトリオット」はドイツとオランダを經由してウクライナへ渡されている。

スプートニクはこれまでに、「パトリオット」がウクライナでどの程度有効かについての米国人軍事アナリストの見解を掲載している。



●「数キロ先から破壊できる」ロシアの BMP-3 歩兵戦闘車は西側車両に対して優位性がある(2023年5月12日)

米国のブラッドレー歩兵戦闘車とドイツのマルダー歩兵戦闘車は、高い防御力を持っているため難敵の一つに数えられるが、ロシアの BMP-3 歩兵戦闘車は、それらに対抗するものを持っている。BMP-3 を開発・製造するロシア企業「クルガン機械工場」の広報担当者が、スプートニクにこのように語った。

同社によると、BMP-3 には誘導ミサイル兵器が搭載されており、数キロ先から西側の車両を確実に攻撃できるという。

また、ブラッドレーとマルダーは BMP-3 と異なり、水中の障害物を乗り越えることができないため、小川や河川の多いヨーロッパの戦場での使用は非常に困難だ。

さらに、これらの西側の装甲車の重量は 30 トンを超え、特に春と秋の未舗装の道では高い接地圧による機動性が低いという。

BMP-3 は、ウクライナの特別軍事作戦で積極的に使用されている。この車両は前線への機動小銃兵の輸送、火力支援、戦車と共に行動することなどを想定して設計されている。重量は 18 トン超、30 ミリ機関銃と 100 ミリ低圧砲と強力な武装を備えている。

米メディアは先日、ウクライナに供与されたドイツ製の自走榴弾砲「PzH 2000」は、ウクライナの春のぬかるみに対応できないと報じた。



●加速する脱ドル化とウクライナ経済の崩壊 米投資家が対ロ制裁の影響について語る(2023年5月11日)

ロシアを封じ込めるために行われた経済制裁は、「逆説的」にウクライナ経済の崩壊を招き、米ドル放棄を加速させている。米国の投資家で FOX ニュースの元司会者クレイトン・モリス氏が、ユーチューブ・チャンネル「Red Pilled TV」でこのように発言した。

その動画でロシアとウクライナの GDP 成長率のグラフを引用したモリス氏は、ウクライナのマクロ経済指標は、対ロ制裁の発動後に急速に悪化し始めたものの、ロシアの GDP は特別軍事作戦の水準に戻っていると説明した。

また同氏はここ 1 年間で、ドルのシェアが「過去数十年間と比べて、10 倍の速さで減少している」と強調した。つまり、2001 年から 2022 年にかけて、世界の外貨準備のうちドルで保有する割合が 71%から 55%に低下したが、2022 年の 1 年間ではさらに 8%低下した。同氏は、こうなっているのはグローバルな環境下で取引に他の通貨を使用せざるを得なくなっているためであり、これは米国経済にとって最も危険な脅威であると説明している。

これよりも前、メキシコ国立自治大学(UNAM)の政治経済学博士で経済アナリストのオスカー・ロハス氏はスポーツニクに対し、ウクライナ紛争に関連した対ロ制裁が、2008 年の



●【視点】米国がデフォルトに陥れば、悲劇的な結果を生む(2023年5月11日)

米国のジョー・バイデン大統領は、政府債務の上限引き上げや停止についての協議が失敗に終わった場合、その結果は米経済にとって悲劇的なものになると述べた。米政府の財務が債務上限に達し資金難に直面している問題は、かなり切迫した状況となっており、バイデン大統領は、協議が決着しなければ、19 日から 21 日にかけて広島で開催される G7 サミットを欠席する可能性も示唆した。

もっとも、5 月 10 日に解決策をめぐって共和党のケビン・マッカーシー下院議長とミッチ・マコーネル上院院内総務と協議を行ったバイデン大統領は、その後、G7 サミットを欠席する可能性は低いと述べた。

米財務省と議会予算局の報告書では、債務が 31.38 兆ドルの上限に達した場合の結果について明記されている。指摘されているのは、米国経済が短期的なデフォルト(債務不履行)に陥った場合、20~50 万の雇用喪失、0.3~0.6%の GDP 低下、0.1~0.3%の失業率の増加が見込まれるが、これ

はそれほど悲劇的なものではない。しかし、完全なデフォルトに陥れば、雇用喪失は 830 万、GDP (年率換算)の低下は 6.1%、失業率の増加は 5%、株式市場の下落は 45%となる。そしてこれらすべてが、バイデン政権のこれまでの成功を無にするのである。

ホワイトハウスは無条件での上限の引き上げを求めているが、これに対し、共和党が過半数を占める下院は、歳出削減を要求している。

先日、ジャネット・イエレン財務長官は、債務上限引き上げについて、本来必要な連邦議会の承認を回避する措置をとるのは「憲法上の危機」になる可能性がある」と強調し、6月1日にもデフォルトに陥る可能性がある」と述べた。

こうした状況について、米国・カナダ研究所の主任研究員で、経済学博士のウラジーミル・ワシリエフ氏は、「スプートニク」の取材に対し、現在、米国は憲法上の危機に近づいていると言えると指摘している。

「バイデン大統領は合衆国憲法修正第 14 条を発動する可能性については慎重な発言を行っています。これは議会を関与させずに、大統領府によって公的債務を履行するというものです。この修正が発動されたことはかつて一度もありません。これを発動した場合、支払い、税金、証券の売却など、連邦政府のすべての義務が遂行されることを意味します。

しかし、状況はもはや財政問題でなくなり、大統領の弾劾訴追にいたるまでの政治的・法的な分野で予測不能な結果をもたらします。今週金曜日に、なんとかしてデフォルトを回避するために、バイデン大統領、マッカーシー下院議長、マコーネル上院院内総務が再び協議を行うことになっています。そこで合意が得られなければ、その期間がどのようなものであれ、ドルの下落と世界的な不測の事態が起こるでしょう。またそれにより、日本や多くの国が米ドルへの不信が起こり、株式市場では、世界経済の停滞を予想したパニックが生じるでしょう」

一方、ワシリエフ氏は、長年の経験から、債務上限に関する妥協点は見出すことができるものであることが証明されてきたと指摘する。

「これまでデフォルトが実際に起きたことは一度もありません。一定の譲歩がなされ、上限は設定されることになるでしょう。米国の国債は普通の債務ではありません。米国は資金を借入するのではなく、債権を売却しています。これは自由な財源を維持するためのもっとも有効的な方法の一つです。これを買っているのは、中国、日本、産油国などの余剰の資金がある国々、銀行、民間人などです。利子はそれほど大きなものではありませんが、高い信頼性があります」

一方、この問題について、フリーダム・ファイナンス・グローバル社のアナリスト、ナタリヤ・ミルチャコワ氏は、次のような見解を示している。

「我々は、米国がデフォルトに陥る可能性はきわめて低く、ゼロにかなり近いと考えています。しかしながら、そうなる可能性がゼロだとは考えている訳ではありません。過去 10 年で、米国の債務は 8 倍、過去 30 年間では 10 倍にも増えています。つまり、米国の債務はこの 10 年で、年間平均 6%のペースで増加しているということです。そしてこの米国の公的支出が常に増加すれば、また新たな債務を必要とするため、このような動きはいつか止める必要があります。逆に、もし米国が支出、すなわち債務を増やし続けられれば、実際、少なくとも技術的なデフォルト、つまり期限内に支払い義務を履行できなくなる状況となるでしょう。1979 年にこうした事態に陥ったことがありましたが、それは期間としてはそれほど長くなく、技術的なミスによるもので、その影響は短期間で取り除かれ、世界経済への影響はありませんでした」



●我々はこれからも世界中でロシア人を殺し続ける＝宇軍高官(2023年5月11日)

ウクライナ当局は世界中のロシア人に対する攻撃をこれからも継続する。ウクライナ国防省のキリーロ・ブダノフ情報総局長が米 Yahoo ニュースの取材に応じた中で表明した。

ブダノフ長官はロシアの作家で哲学者のアレクサンドル・ドゥーギン氏の娘であるダリヤさんが爆殺された事件への関与を問われた中で次のように回答した。

「私がこの問題についてコメントすること。それはすなわち、我々はロシア人を殺してきたし、ウクライナの完全勝利に至るまでこれからも世界中でロシア人を殺し続けるということだけだ」

先にロシア安全保障会議憲法委員会のアレクサンドル・バシュキン委員はスプートニク通信の取材に対し、ウクライナ政府がダリヤさん、及びその他の個人を攻撃していることから、ロシアがテロ組織と戦っていることは明らかだと表明していた。



●加速する脱ドル化とウクライナ経済の崩壊 米投資家が対ロ制裁の影響について語る(2023年5月11日)

ロシアを封じ込めるために行われた経済制裁は、「逆説的」にウクライナ経済の崩壊を招き、米ドル放棄を加速させている。米国の投資家で FOX ニュースの元司会者クレイトン・モリス氏が、ユーチューブ

ブ・チャンネル「Red Pilled TV」でこのように発言した。

その動画でロシアとウクライナの GDP 成長率のグラフを引用したモリス氏は、ウクライナのマクロ経済指標は、対ロ制裁の発動後に急速に悪化し始めたものの、ロシアの GDP は特別軍事作戦の水準に戻っていると説明した。

また同氏はここ1年間で、ドルのシェアが「過去数十年間と比べて、10倍の速さで減少している」と強調した。つまり、2001年から2022年にかけて、世界の外貨準備のうちドルで保有する割合が71%から55%に低下したが、2022年の1年間ではさらに8%低下した。同氏は、こうなっているのはグローバルな環境下で取引に他の通貨を使用せざるを得なくなっているためであり、これは米国経済にとって最も危険な脅威であると説明している。

これよりも前、メキシコ国立自治大学(UNAM)の政治経済学博士で経済アナリストのオスカー・ロハス氏はスプートニクに対し、ウクライナ紛争に関連した対ロ制裁が、2008年の経済危機以降に始まった脱ドルプロセスを加速したとの考えを示した。

